

## ○最後に

最後に本調査研究から明らかになった示唆をまとめる。本調査研究から、英国やドイツと比べて日本は、1) 上位大学の論文数は英国・ドイツより多いか同程度である一方、2) 上位に続く層の大学(10位～50位程度)の論文数が両国と比べて少なく、3) 分野別の論文数の順位を見ても上位に出現する大学が固定されていること、大学の数に注目すると 4) 日本には、英国やドイツと比べて論文数規模の小さい大学が多く、それらの中には 5) 特定分野において個性(強み)を持つ大学が多数存在していることが明らかになった。日本の研究力の向上について検討する際には、このような日本の大学の特徴を踏まえた施策の検討が必要である。

ドイツや英国は、日本と比べて上位に続く大学の層が厚く、そこには特定の分野で強みを持つ大学が存在している。日本にも論文数規模が中小の大学の中に特定の分野で世界と競える強みを持つ大学が多数存在する。したがって、これらの大学の強みを伸ばす、言い換えれば各大学の個性を伸ばすことで、結果的に日本全体の研究の多様性と上位に続く大学の層の厚みが形成されるような施策の展開が一つの方向性として考えられる。例えば、大学の強みである分野の研究者や研究機器等のリソースを集積させることにより、それらの分野における求心力を維持するとともに、研究者の厚みを形成することで、持続的な形で大学の個性化が図れる可能性がある。すなわち、大学の個性を伸ばすという観点から、論文数規模が中小の大学を支援するような仕組みを導入すれば、より効果的な方法で上位に続く層の底上げができるのではないかと。

これに加えて、国全体の研究力の向上のためには、上位層とそれに続く層のバランスの取れた成長が必要である。現状の日本を見ると、論文数が日本全体として増加している臨床医学では上位 40 大学が過去 10 年間で論文数を増加させているが、臨床医学以外の 7 分野では上位 40 大学の多くで論文数が減少している。当所の別の調査研究において示されているように、研究を実施する上で異なる組織間の共著論文が一般的になってきており、ある大学の論文は必ずしも、その大学のみで生み出されている訳ではない<sup>6</sup>。この状況を鑑みると、日本全体の研究力を向上させるためには、上位層の大学の研究力を活性化しながら、上位に続く層の厚みを形成するといった施策が必要であると言える。

なおその際、各大学の次世代の個性(強み)が新たに生み出されるような多様な研究環境にも配慮する必要がある。そのためには、基盤的経費や科学研究費助成事業(科研費)、大学共同利用機関や大学の共同利用・共同研究拠点等のネットワークの活用により、研究者の自由な発想に基づく独創的な研究を確保しつつ、挑戦的な研究を促進するような施策の展開も求められる。

---

<sup>6</sup> 文部科学省 科学技術・学術政策研究所, 日本の大学システムのアウトプット構造:論文数シェアに基づく大学グループ別の論文産出の詳細分析, 調査資料-271, 2018年3月

# 1. ピア・レビュー

## 1.1 ピア・レビューの役割

科学研究の質を保証し向上させる上で、重要な役割を担うのが「ピア・レビュー」です。ピア・レビューとは、同業者(peer)が審査(review)することであり、研究論文の学術誌への掲載や研究助成金の採択、科学者の採用や昇進、大学・研究機関の評価など、科学研究に関わるあらゆる場面で評価の中核になるものです<sup>1</sup>。そのような場面ですぐれた判断を行うことができるのは科学者だけであり、① 科学研究に関わるあらゆる意思決定を科学者コミュニティの手で行っていくことが重要だという認識に基づくもので、科学者コミュニティの自律性の基礎となるものです。例えば特定の学説を政治的理由で支持するといった科学研究への政治の介入は、科学研究をゆがめることとなります。 ② 科学研究の健全な発展にとって科学者コミュニティの自律性は不可欠であり、そのためにもピア・レビューが重要なのです。

## 1.2 研究論文・研究費申請のピア・レビュー

ピア・レビューは、日本語では「査読」とも呼ばれ、ピア・レビューを行う人を「査読者」といいます。科学研究の質を最もよく評価できるのはその分野を専門とする科学者であるという考えが、ピア・レビューの前提になっています。論文を投稿する側からすると、ピア・レビューは論文掲載のために必要な手続きの一つに過ぎないと考えがちですが、実際には、問題のある論文をチェックし、優れた論文を世に出すゲート・キーパーの役割を持ちます。

### 1.2.1 研究論文のピア・レビュー

研究論文が学術雑誌に掲載されるまでのプロセスは、通常、次のようなものです<sup>2</sup>。

1. 論文著者が学術誌に論文を投稿する
2. 学術誌の編集者・編集委員会(以下、編集者等)が投稿論文を検討し、査読にまわすかどうかを決める
3. 投稿論文を査読するのにふさわしい当該分野の科学者(通常2名以上)に査読を依頼する
4. 査読者は投稿論文を検討し、査読結果報告書を作成し編集者等に提出する

キーワードを入力 | Q

マイページ

購入履歴



- トップ
- 速報
- ライブ
- 個人
- オリジナル
- みんなの意見
- ランキング
- 有料

- 主要
- 国内
- 国際
- 経済
- エンタメ
- スポーツ
- IT
- 科学
- ライフ
- 地域

トピックス一覧

# 橋下徹氏、学術会議「政治の関与必要」 河野氏は防衛研究「ストップ」と名指し

4/17(日) 9:31 配信 475



橋下徹氏 (2018年撮影)

元大阪市長で弁護士の橋下徹氏が17日、フジテレビ系「日曜報道 THE PRIME」に出演し、「日本学術会議」メンバーの任命に「政治が関与する必要がある」と指摘した。

この日は自民党広報本部長の河野太郎氏が出演。防衛研究などについて討論した。

科学技術関係の予算は現在、約4・2兆円。このうち防衛省は1600億円で、それ以外では軍事研究、軍民両用の研究にも使うことはできないとされている。番組は、元国家安全保障局次長・兼原信克氏のコメントとして「学術界が軍民両用の技術研究に反対しているため」と紹介した。

キャスターのフジテレビ政治部長・松山俊行解説委員は「日本では軍事的研究がタブー視されていたという歴史があった」と説明。河野氏は「学術界と言っていますけども、具体的には『日本学術会議』です」と名指し。「日本学術会議」防衛費での研究にストップをかけているため、大学などでも防衛がらみの研究が行われていないとした。

さらに河野氏は、インターネットやGPSに代表されるような「軍事研究の民間転用」が過去にはあり、現在では逆に民間技術を防衛のために転用することも増えてきたと説明。研究に境界線がなくなっている中で「学術会議がこんなこと（防衛費での研究否定）を言い続けているならば、科研費（科学研究費）は配分だけ各省庁に任せる、ということをやらなければいけないだろう」と持論を展開した。

橋下氏は「学問の自由がある」とした上で「日本の安全保障を考えるのは学者じゃなくて、最後は政治家」と明言。「日本学術会議」が権力を持っており、「軍事研究は禁止」として学術界を縛るような組織であれば「組織の人事について政治が関与する必要がある。任命拒否するかどうかはしっかり政治がやるべき」と主張した。

「日本学術会議」は2020年、菅義偉首相（当時）が、学術会議側が推薦した105人のうち6人を任命拒否したことに猛反発。大きな騒動となった。

この記事はいかがでしたか？  
リアクションで支援しよう

- 254 学びがある
- 533 わかりやすい
- 240 新しい視点

- 【関連記事】
- 橋下徹氏が激怒「早く国会から消えてくれ」  
大物政治家 河野氏に苦言「図に乗らない方がいい」

## Yahoo!ニュースからのお知らせ

ロシアのウクライナ侵攻 最新情報  
いま知っておくべきポイント、現地の写真や映像まとめ

## アクセスランキング (エンタメ)

- 華原朋美 ついに体重26キロ減で衝撃ボディ、体重計乗り79→53公表 恍惚のスリム  
デイリースポーツ 4/26(火) 15:14
- RIKACO 「万人受けはしません笑」ベリーショートの新ヘアに「カッコいい」「攻める」の声  
スポニチアネックス 4/26(火) 14:46
- ダイエット中の華原朋美、約26キロ減の最新全身ショット公開…53キロ台突入で「細いです！」の声  
スポーツ報知 4/26(火) 12:16
- ついに53キロ台突入の華原朋美 優雅ドレス姿「美しい」と称賛「大丈夫？足の爪」と心配の声も  
中日スポーツ 4/26(火) 10:40
- 「きもい」「仕事減ったな」水谷隼、誹謗中傷DMへ怒り「後で泣き喚いても一切同情しないから」  
ねとらぼ 4/26(火) 16:36

## 雑誌アクセスランキング (エンタメ)

- 海老蔵はなぜ嫌われる？ 松竹から離反、実母とも実家売却を巡り対立か  
デイリー新潮 4/26(火) 10:58
- 小林麻耶 実母や関係者も次々批判で「夫・國光吟氏とファン以外はみんな敵」状態か  
NEWSポストセブン 4/26(火) 16:15
- 小倉優子 早大受験はガチだった！目撃した“220円コーヒーショップで猛勉強”の本気度  
SmartFLASH 4/26(火) 16:02
- 新田真剣佑VS「暴露系ユーチューバー」ガーシーついに法廷対決か  
FRIDAY 4/26(火) 10:02
- 24時間テレビ抜擢！「ジャにのちゃんねる」が本家・嵐を超える日  
FRIDAY 4/26(火) 16:02

## 動画アクセスランキング (エンタメ)

- 撮影から逃げて車の中に閉じこもった一市原隼人が語る未熟だった18歳の自分  
5:53

甘利 経済産業大臣になってすぐ。手始めに C S T I 改革をやった。C S T I の橋本和仁さん（国立研究開発法人物質・材料研究機構理事長）は、私が野党の頃から一緒にチームを組んでやっていた。林芳正、岸田文雄さんとか茂木敏充、世耕弘成、これはみんな「チーム甘利」だ。われわれが政権を取ったら、こういうことをやろう、と話し合っていた。そのカウンターパートナーが橋本さんだった。

橋本さんがある日、私のところに当時、東大理学部長だった五神真さんを連れてきた。「この人を東大総長にしたいと思っている。本命ではないけれど、きつとさせてみます」と。さらに「甘利大臣の大学改革にも興味を持っていてと思います」とも。そこで五神さんに、「あなたが総長になったら、私についてきてくれますか」と聞くと、「その節には一緒にやります」と言ってくれた。結局、五神さんは総長になった。

C S T I 改革に不可欠の事務局長役も、橋本さんが政策研究大学院大学副学長（当時）の上山隆大さんを紹介してくれた。来てくれるかなと聞いたら、「大臣が説得したら、来てくれます」と言うので、上山さんに電話をかけた。改革に取り組んでいる、日本を変えたい、出世を諦めて私と日本を良くする方に回りませんか、と伝えたら、二つ返事で OK してくれた。その後、上山さんと五神さん、橋本さんと一緒に話し合ってきた。文科省高等教育局長や官邸の和泉洋人補佐官たちも交えて、構想を練ってきた。

— どのような構想か。

甘利 まず大学の意識改革と組織改革。国立大が身動きができないのは、学長に採用権も予算権も事実上ないからだ。運営費交付金では裁量が効かない。無理やり動かそうとしたら、学部長や教授会が猛反発する。学長は何も動かせない。その状態を革命的に変えようとしたんだ。学長に人事権を与える。学長選考会議に外部の人間を入れる。それまでの学長選考は、労働組合員の投票で社長を決めるようなものだった。そんな状態では、学長が改革はできない。学長の裁量経費もなかったのでも、裁量経費として四〇億円作った。

— 学長選考会議のあり方の変更や裁量経費も、そこが発信源だったのか。

甘利 そうだ。その時に私につけられた注文は、運営費交付金には一円も手をつけないでくれ、だった。そこで財務省と協力し、渡海紀三朗と後藤茂之にも手伝いをお願いした。彼らも一生懸命やってくれて、裁量経費が誕生した。

### 国立大学は革命的な意識改革を

— 財政面から学長のリーダーシップを高めようとしたわけか。

甘利 そう。それから、各大学にどんなアセットがあるのかを調べさせた。すると五神東大総長がやって来て、「東大を全部見てみた。一等地にあるから、すごい不動産価値があるけれど、全然利用されてい



はじめに

この問題は現在進行形である。

二〇二〇年一〇月、当時の菅義偉政権によって本書の著者六名の日本学術会議会員への任命が拒否された。この事実は、現代日本に生きる私たちにとって重大な事件であった。

この間、事態の深刻さを受け止めた様々な人々が、事件について声を上げてきた。

「外すべき者(副長官から)」

追及の過程の中で明るみに出た政府文書に記されていた文言である。

政権は、何を恐れて、このような拳に及んだのか。学問の自由と独立を侵し、法に違背してまで、この六名の何を忌避したかったのか。学問の自由はどこまで守られるべきなのか、政治の介入は許されるのか……。

事態の発覚から一年半の年月を経た今、ともするとこの問題に関するメディア等での議論は少なくなりつつあり、既に終わったことと思う人もいるかもしれない。

はじめに

i

本文に詳細が記されているとおり、政治決定をめぐる経緯や責任の所在は依然として明らかにされておらず、情報公開請求については現在も継続中である。事実はいまだ黒く塗りつぶされている。

この本質は決して一過性のもので、日本学術会議という組織だけに関わるものでもない。「ポスト真実」の時代において学問が果たすべき役割だけでなく、権力と法の関係、政治と専門家の関係といった民主主義社会の根幹をなす価値観について、私たちは再考すべき時を迎えているのではないだろうか。

本書は雑誌『世界』二〇二一年一二月号において組まれた特集「学知と政治」をもとに、各著者に大幅に加筆・修正いただいたものである。発行直後より大きな反響を呼んだ同号は、多くの書店で売り切れ、一時は入手困難ともなった。このことは、問題意識を共有する多くの読者が存在することを確信させてくれた。

本書では、任命拒否の対象とされた全六名が、問題の本質をそれぞれの専門的学知から多角的に論じている。各論考に通底しているのは、現在への危機感と未来への強い意志である。つまり、この学術会議任命拒否問題は私たちの社会の向かう先を占う試金石なのである。

この間、菅政権から岸田文雄政権へと変わったが、梶田隆章日本学術会議会長の申し入れに

対して、岸田政権は実質的にまだ何も応えていない。

本書をきっかけとして、今後もこの問題の本質を問い続けていく必要がある。

二〇二三年三月

岩波新書編集部

はじめに

iii

ii